

平成23年第2回定例会 総務委員長報告（H23予算議案）

平成23年3月16日

1番 田中 肇 です。

総務委員会に審査付託された議案について、3月8日、9日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第22号「平成23年度岡谷市一般会計予算」中、総務委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

初めに、執行体制の主な点について

企画政策部については、新たに「ブランド推進室」を設置し、岡谷ブランドを創出するとともに、地域資源を活かし岡谷市を内外にアピールすることにより、地域の活性化を図ってまいりたいとのことであります。

さらに、市政の最重要課題である新病院建設につきましては、病院統合担当を「病院整備担当」に改めるとともに、新病院建設準備室を廃止し、病院事業に「新病院建設室」を設置し、事業の推進を図ってまいりたいとのことであります。

また、教育部におきましては、組織改正により、子ども課が健康福祉部の所管となり、新たに、「子ども総合相談センター」を設置し、子ども教育支援相談員及び関係相談員が連携して、保育園と学校との連携強化や不登校対策や就学支援など、家庭と地域、行政が連携・協力した支援体制を構築するとのことであります。

次に、各款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告いたします。

まず、歳出 2款 総務費 人事管理費について。

委員より正規職員数の減による職員の過重負担について、どのように捉えているのかとの質疑があり、職員は、業務内容により適正な配置をさせていただいている、嘱託・臨時職員についても増加傾向であるが、市民要望の多い長時間保育などに配置をしているものである。臨時職員の時給単価についても正規職員の給与が減額改定される中、前年度と同額としているとのことであります。

また、職員交流等派遣研修の内容について質疑があり、現在実施している長野県、下諏

訪町、長野経済研究所に加え、新たに姉妹都市の富岡市、玉野市との職員交流派遣研修を実施するとのことで、富岡市には製糸関連の担当に、玉野市には商業観光関係の担当に派遣職員の配置をお願いし、職員の人材育成や施策向上、組織の活性化を図ってまいりたいとのことであります。

コミュニティ事業費について。

委員より市からの広報配布など区への業務依頼が、区役員の過重負担になっているのではないかと質疑があり、岡谷の区は他の地域に比べ、結束も固く地域全体の安全安心、地域力の向上につながっており、他に誇れる組織として行政と連携していただいている。

区の事務の軽減については、広報おかやの発行回数や各世帯への配布物を月1回としたり、市からのチラシは広報に取り入れるなど注意を払っており、今後も市からお願いする事務は必要最小限とするよう心がけたいとのことであります。

岡谷市役所環境保全率先実行計画温室効果ガス削減推進事業について。

岡谷市役所環境保全率先実行計画に基づき、温室効果ガスの排出を抑制するため、庁舎の電気設備の省エネ対策工事等を施工するとのことで、平成23年度は、庁舎内に120箇所ある避難誘導灯のLED化を図り、あわせて庁舎全体の電気配線を見直すための設計を行い、今後3年間で順次工事を施工していくとのことであります。

地域コミュニティ推進モデル事業について。

隣近所が親密になって地域で安全安心に暮らすことができるよう、湊地区をモデルに実施するもので、臨時職員1名を地域コミュニティ推進員として湊支所に配置する。現在、子育て関係について知識、経験のある方の配置を調整しているが、地域の方々との交流を重ね、個々の悩みなどをコミュニティの力で解決できるような取り組みとなることを目指したいとのことであります。

スレートPC活用研究事業について。

民間企業においても導入、活用が進められているスレートPCは、市の業務においても、庁外においてインターネットを利用したの情報提供などの活用が考えられるが、各部に1台から2台を配置し、実際に使用することにより、新たな事業展開を図り、市民サービスの向上や事務の効率化を研究してまいりたいとのことであります。

ブランド推進費について。

「岡谷市はシルクのまち以外にも多くの事業に取り組んでおり、それぞれ関連性もあることから、そうした取り組みに充分成果が出せる事業となるよう、委員会で審査を深めてほしい」との付託事項について、市としては、まず、岡谷の知名度の向上とイメージアップを図り、岡谷そのものをブランド化することが大変重要であると考えており、岡谷ブランドマネジメント事業では、岡谷をブランド化するための調査分析、コンセプト開発等を行い、知名度の向上やイメージアップに向けた実効性のある計画等を作成したいと考えている。

それぞれの地域資源を活用した取り組みについては、統一したコンセプトのもと、他の地域には無い、ブランド化した岡谷独自の魅力と結び付けて、長期的に発信・活用に取り組むことで、相乗効果が期待でき、地域経済の活性化などの成果が表れてくるものと考えているとのことでありました。

委員より、岡谷市のイメージアップには具体的に今後どのように取り組んでいくのかとの質疑があり、予算計上させていただいた、岡谷ブランドマネジメント事業委託により、まず市外・県外の方が岡谷市にどのようなイメージを持っているのか調査を実施し、その中からどのようなイメージが岡谷の知名度アップにつながるのか研究をして、有効的な計画を策定してまいりたいとのことでありました。

防災監視体制強化事業について。

防災監視体制強化事業は、ゲリラ豪雨等による被害を未然に防ぐため、雨量計を小坂地域と北部中学校付近の2ヶ所に増設するもので、増設後は合計10ヶ所の監視体制で市民の安全安心の確保を図ってまいりたいとのことでありました。

賦課徴収費について。

長野県地方税 滞納整理機構の発足に伴い、岡谷市においても滞納額200万円以上で、特に悪質な案件10件の移管を予定しているとのことでありました。

委員より、公売等により生活破壊が懸念されるとの意見や、税の公平性から目的どおりの成果が上がるよう、取り組みをお願いするとの意見がありました。

3款 民生費 保育園整備計画検討事業について。

保育園整備計画は、国で検討している子ども・子育て新システムの動向が未だに不透明な状況であることから、引き続き具体的な整備計画を検討していくが、並行して、地区の

人口動態や、園舎の老朽化、また、保育サービスの充実の面から、土地開発公社による用地の先行取得を視野に入れた検討も行い、時を失わないような対応をしてまいりたいとのことでありました。

育成支援コーディネーター設置事業について。

委員より、具体的にどのような業務を行うのかとの質疑があり、子ども課に職員を配置して、発達障害をもった子どもの支援など岡谷市全体のコーディネートを図っていく。

職員は保育園での対応を中心としながら、こどものくに、遊びの教室などの幼児期から保育園、小学校就学までの流れの中で全体的に係われるよう、教育委員会の子ども総合相談センターと兼務する形で連携を取ってまいりたいとのことでありました。

運動保育プログラム導入事業について。

子どもたちの健やかな成長を図るため、子どもが遊びながら運動能力を伸ばすことができ、脳の発達にも良いと言われている柳澤運動プログラムを全公立保育園に導入する。

NPO法人の運動保育士会に委託し、各園で6回の実施予定であるが、将来的には保育士が直接プログラムを運用できるような形にしていってまいりたいと考えているとのことでした。

9款 消防費 中南信 消防救急無線デジタル化事業について。

平成23年度は基本設計の負担金を計上しており、中南信地域では、24年度に実施設計、25・26年度に工事を施工し27年度に供用を開始する計画で進められているとのことでありました。

委員より、デジタル化と諏訪広域消防指令センターの一本化、また、新消防庁舎建設との関係はどうなるのかとの質疑があり、無線のデジタル化により、使用できる電波が限定されてしまうため、通信指令業務を諏訪広域で一本化する必要がある。

そのため、無線のデジタル化と指令センターの一本化は並行して進める必要がある。また、新消防庁舎の建設についても、あわせて実施することが合理的であると考えており、諏訪広域消防の一元化とともに検討の時期になってきているものと認識しているとのことでありました。

可搬式小型ポンプ等整備事業について。

可搬式小型ポンプは市内29箇所に配備しているが、経年劣化の著しいポンプ10台を年次計画で更新する予定で、平成23年度は4台の更新を計画しているとのことでありま

す。

10款 教育費 特別支援教育支援員配置事業について。

近年増加傾向にある発達障害をはじめ、さまざまな障害により、特別支援を必要とする児童、生徒のために、支援員を20名に増員し、障害を持つ子どもの適正かつ円滑な就学を図るものである。

より柔軟な体制とするため、今年度まで小学校費、中学校費にそれぞれ予算計上していた経費を事務局費に一括して計上し、小中学校の枠を超えた対応ができるように配慮したとのことであります。

耐震・大規模改修事業について。

平成23年度は、24年度に改修予定の神明小学校北校舎の耐震・大規模改修に向けた実施設計を行うものである。

小中学校の耐震改修については5校が未着手となっているが、施設の老朽化に伴う大規模改修を含め、計画的に実施をしまいたいとのことでありました。

中学校中間教室開設事業について。

不登校対策として4中学校に中間教室を開設して、教員免許を持つ専任の職員を各校に一人ずつ配置し、不登校生徒の登校に向けた支援と学力の向上を図ってまいりたいとのことでありました。

学習の支援について、中間教室には、様々な学年の生徒たちが登校することから、一括で同じ授業はできないが、専任で配置する職員が、校内で各教科の教師と連携をとりながら、生徒一人ひとりの状況にあった支援を行っていくとのことでした。

委員より、生徒にあったきめ細やかな対応をお願いしたいとの意見がありました。

放課後子どもの居場所づくり事業について。

平成23年度には市内の全小学校区で実施できる見込である。

未実施の5校については学校施設を利用する予定で、運営委員会が立ち上がるとともに、コーディネーターの配置も進み、現在、実施内容について検討を行っている段階であるとのことでありました。

旧山一林組製糸事務所体験工房設置事業について。

旧山一製糸事務所の2階講堂を体験工房とし、簡易な機織り体験や、繭を使ったコースージュ作りを通じて誘客を図り、近代化産業遺産を活用したまちづくりをさらに進めるための事業であるとのことであります。

工房での体験は10名位の団体で、予約制としたいとのことでありますが、委員より、10名の団体では条件が厳しいのではないかと、多くの市民がこの体験工房を気軽に利用できるように、より一層の工夫をお願いしたいとの意見がありました。

まちかど図書館事業について。

市民からの寄贈本や図書館のリサイクル本を、市役所1階ロビーや、生涯学習活動センター、勤青ホーム等の市内の公共施設に置き、いつでもどこでも本が身近にある読書によるまちづくりを図ってまいりたいとのことであります。

本の寄贈については、5月位から新聞広告等も使いながら募集を行い、市民の皆さんからの提供を受けたいと考えているとのことであります。

東体育館リニューアル事業について。

屋根、外壁、サッシ、床の張替えなど、大規模な改修を実施するとのことであります。

工期は、おおよそ10月から2月までの5ヶ月間を予定しており、床の張替え工事期間中の約2ヶ月間は東体育館の使用ができないが、なるべく影響を少なくしたいとのことであります。

おかや小学生体育塾事業について。

運動が苦手な小学生を対象とした教室を、50名の定員で18回開催する予定である。

自分の苦手な種目の克服と、それができたことによって新たなものに挑戦する気持ちの育成、さらに協調性の向上の3つを目標に掲げて取り組んでまいりたいとのことでした。

委員より、子どもたちが楽しく運動ができるようになった喜びを味わえるような事業にしてほしいとの意見がありました。

11款 公債費について。

委員より、利子の軽減などに、どのような工夫、努力をされているのかとの質疑があり、公債費の元利償還金支払いのピークは平成22年度と考えており、今後は起債残高も減少していくものと予測している。

利子の軽減については、当初、公的資金の補償金免除による繰上げ償還制度が平成21

年度まであり、一定の繰上げ償還を行ってきたが、その後、国の政策により平成24年度まで制度が延長されたため、高利率の政府系資金については、平成24年度に繰上げ償還を予定しているとのことであります。

次に、歳入について。

歳入全般について、委員より、市税収入が落ち込む中、大変厳しい財政運営であるが、状況はどうかとの質疑があり、税収もなかなか回復の見込が見えず、税収の減を補う普通地方交付税も人口の減少により落ち込むなど、良い状況ではない。

しかし、国の経済対策など職員が特定財源の確保に努力をしており、また、地元経済の活性化に向け様々な施策に取り組んでいるので、これらが少しでも税収に結びついてくれればありがたいと思っている。

国に対しても交付税の増額など、岡谷市の実情を説明しながら要望等を重ねてまいりたいとのことであります。

各款ごとの審査の内、市税について。

平成23年度の収入見込額を68億9,300万円とし、このうち個人市民税3,000万円を留保し、当初予算で68億6,300万円を計上した。

個人市民税は、25億1,940万円で、前年度比8,631万円の減となっている。これは、納税義務者数が減少していることや、依然として雇用情勢も厳しいことなどから、減額を見込んだものであるとのことであります。

法人市民税は、4億2,990万円の計上で、前年度比3,826万円の増となっている。これは、景気は足踏み状態にあり一部に持ち直しに向けた動きもみられるが、市内製造業の多くの企業からは、先行きに対する不透明感が聞かれる状況を踏まえ、大幅な増収は見込めないと予測したとのことであります。

固定資産税は、30億3,400万円の計上で、前年度比5,997万円の減となっている。土地については、依然として地価の下落が続いている。一方で、新設住宅の着工に持ち直しの動きが見られるものの、償却資産は企業の設備投資が見込めないため減額を見込んだものであるとのことであります。

地方交付税について。

地方交付税は、39億9,000万円の計上で、前年度比2億6,000万円の増となっている。今年度の交付実績及び地方財政計画を勘案し、岡谷市独自の増減要因を考慮す

るなかで、特別交付税を含め40億6,000万円を見込み、その内7,000万円を追加補正財源として留保したとのことであります。

基金について。

委員より、基金の見通しと考え方について質疑があり、基金については、残高が少なくなっており、なるべく基金に頼らないようにとの思いであるが、税収の落ち込みが大きい。

年度末時点で、総体の中で余裕が出れば、基金の取り崩しをせず他の財源を充てるなどの対応をしてみたいとのことでした。

市債について。

本年度総額で、16億3,520万4千円の計上で、前年度比3億2,380万4千円の増となっている。増の主な理由は、借換債の発行によるものであるとのこと。

次に意見について報告いたします。

本予算には、地域コミュニティの醸成や情報弱者へのサポートなどの事業、また、子どもの健やかな成長を支援する施策や、防災、消防の充実が図られるなど評価できる点があるものの、正規職員から、非正規職員への大幅な転換は、職員の過重負担となる上に、非正規職員の待遇改善が図られていないことは、ひいては市民サービスの低下につながるものである。

また、長野県地方税滞納整理機構へ滞納事案を移管していくことは、納税者の生活実態を無視した強権的な徴税体制につながるもので問題がある。よって、本議案に反対する。との意見がありました。

一方、厳しい財政状況の中、第4次総合計画の3年目として、特定財源の確保を図りながら、平成17年度以来となる200億円を超えた積極的な予算編成をされた市長はじめ職員の努力に敬意を表する。

岡谷市役所 環境保全率先実行計画 温室効果ガス削減推進事業を始め、不登校対策として、子ども総合相談センターの設置や、市内全4中学校への中間教室の設置、専門指導員の配置など、新規事業を積極的に取り入れており、十分評価できるものと理解している。

蚕糸博物館、美術考古館の移転問題、消防無線のデジタル化、新消防庁舎の建設など乗り越えていかなければならない課題が山積しているが、最小の経費で最大の効果を挙げるべく、職員が団結し、もてる力を十分発揮して、岡谷市がさらに前進することを期待する。

さらに、ブランド推進事業、地域公共交通総合連携計画についても成果をあげ、市民が

住んでいて良かったと感じる魅力と活力あるまちづくりに全力で取り組んでいただくことを要望して、本議案に賛成する。との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第30号「平成23年度岡谷市湊財産区一般会計予算」については、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

報告は、以上であります。